イラン核疑惑と欧米の対応

(財)エネルギー経済研究所
中東研究センター
坂梨　祥

はじめに：
産油国イラン基礎データ

- OPEC第2位の産油国
  (1位サウジアラビア、2位イラン、3位UAE)
- 原油生産量：393万b/d (04年)
- 確認埋蔵量：1.325億バレル (シェア11.1%)
- 可採年数：88.7年 (04年末)
- 日本は原油輸入量の15.0% (62.8万b/d) を
  イランに依存 (04年) (UAE、サウジに次ぎ3位)
- イランは総原油輸出量の27.2%を
  日本に輸出 (1位：日本、2位：中国、3位：イタリア)

報告の内容

- これまでの経緯
  - 年表とまとめ
- 関係各国の思惑
  - 米・EU・ロシア・中国／イラン
- 問題解決が困難な理由
  - 対立点の整理／妥協点の不在
- 最新の展開と今後の展望

これまでの経緯

- 2002年8月、反体制組織による「秘密裏の核兵器開発計画」の暴露
- 2002年9月、イラン、平和利用目的の核開発計画を発表。IAEAへの修正申告を約束
- 2003年2月、IAEA査察
- 2003年10月、テヘラン合意
- 2004年11月、パリ合意
- 2005年8月、イラン、ウラン転換作業再開

これまでの経緯のまとめ

- イランが核兵器開発を行っていたか否か：査察開始より3年近くを経て、未だ未解明
- 米国は自らがイランの脅威の最大の源の一つとなりつつ、「脅威の抑止」力としての核兵器をイランが開発と断定
- 一方イランの側も、平和目的を主張しつつ、（交渉手段の一つとして）相手方を攪乱
- 交渉の文脈は複数存在
  - 「悪の枢軸」イランvs「世界の警察」米国＋EU
  - 米国の「ダブル・スタンダード」：インドの例
  - 六カ国協議の事例：核兵器は「持ったもの勝ち」
  - 核保有国vs非核保有国（不平等なNPT体制）

各国の思惑

- 米政府：現イラン体制とは国交断絶。イラン・イスラム共和国体制の「転覆」も歓迎
- EU諸国：アメリカの不在はEUにとってのチャンス。核交渉もポイントを稼ぐチャンス。しかし、イランの核化は認められない
- ロシア：「濃縮はロシアで」とする新提案。イランにおける影響力の拡大をねらう
- 中国：イランへのエネルギー依存度を高める。イラン核問題の安保理付託は支持せず

イランの思惑

- NPT加盟国としての濃縮権は死守のかまえ
- 世論も「対外強硬姿勢」を支持
- 国（内）外に適度の「危機」を抱えることで、（危機に対峙する）体制の基盤は強化

例）イラン・イラク戦争→

イスラム共和国体制の定着

◎危機の全面解決を必ずしも望まない

例）度重なる修正申告、査察の拒否、etc.

対立点の整理

- 米政府の主張：イランは核エネルギー開発計画を隠れ蓑に、核兵器開発を行っている。
- EUの主張：イランは核兵器開発疑惑を晴らすべく、「透明性の確保」に努めるべき。
- イランの主張：イランの核開発計画は純粋に平和利用目的のものである。未申告での核関連活動についても、すでに修正申告を済ませている。

「妥協点」の不在

- 核交渉の焦点：イランに濃縮関連活動を認めるか否か
- イランの主張：平和目的の核エネルギー利用は、NPT加盟国であるイランの不可分の権利
- 米・EU側の主張：しかしNPT加盟国としての義務をイランは不履行。IAEAに対し未申告で行われていた数々の核関連活動は、イランの意図に疑念を生じさせるもの→認められない

最新の展開

- 11月24日、25日IAEA定例理事会開催
  国連安保理付託は見送り・非難決議もなし
  議長声明のみ発表
- 欧米側の事情：ロシア新提案
  (対イラン政策の調整、時間切れ)
- イラン側の反応
  「強硬姿勢」（＝濃縮権の死守）を譲るとの選択肢はなし。ウラン転換も事実上承認。＝「勝利」

今後の展望

- 12月初旬、「ロシア提案」の検討
- 「NPT加盟国の権利」の剥奪は、困難
- 十分な「信頼回復」も、おそらく同様に困難

⇒

- 同様の駆け引きが今後しばらくは続く
- 次回IAEA定例理事会：3月開催
- それまでに動きがなければイランはナタンズのウラン濃縮を再開？→危機の再燃

おわりに：核問題が産油国イランに及ぼす影響

- 核問題解決の展望は見えず
- 長期的にはイランの原油生産能力に悪影響（核問題をめぐり孤立を深めた場合）
- 核問題、現在の国会が持つ「反外資」傾向（資源ナショナリズム）ともに、イランの石油産業にはマイナス
- しかし現イラン体制は自らの掲げる正論と被害者意識に自縄自縛